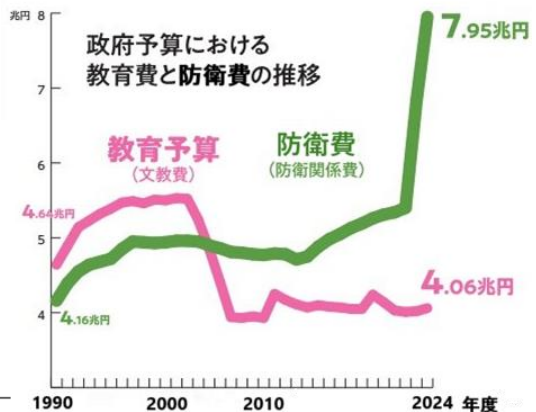
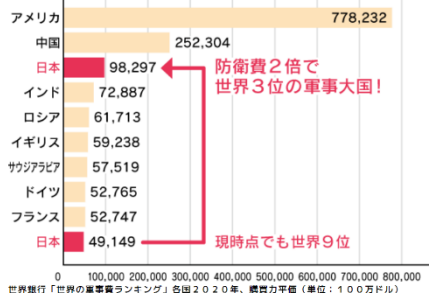


防衛費5年で43兆円、増税＋社会保険引き上げに！！ さらに兵器ローン地獄で雪だるま式に増大も

自民党・公明党の連立与党は 2023 年に専守防衛を 180 度転換する、敵基地攻撃能力保有などを閣議決定だけで推進し、そのための膨大な長距離ミサイル、ステルス戦闘機、新型ミサイルや、次期戦闘機開発を進めています。

そのために、2023 年型 2027 年の 5 年間で 43 兆円の防衛費をつぎ込むとしており、年度ごとの防衛予算も倍増させていくとして

います。実施されれば、日本は一気に世界第3位の軍事大国になります。



「日本を守る」兵器？

「アメリカの代わりに攻撃する」兵器？

しかし、冷静に見て、攻撃される日本を守るために有効な武器なのかどうか、これだけの保有数が必要なのかどうかも、具体的な検討が与党内でも、自衛隊内でも、さらには国会の中でさえも全く検討されていません。

首相が日米首脳会談のたびに購入を約束させられ、アメリカの代わりに攻撃するための兵器を購入しているという見方さえあります。

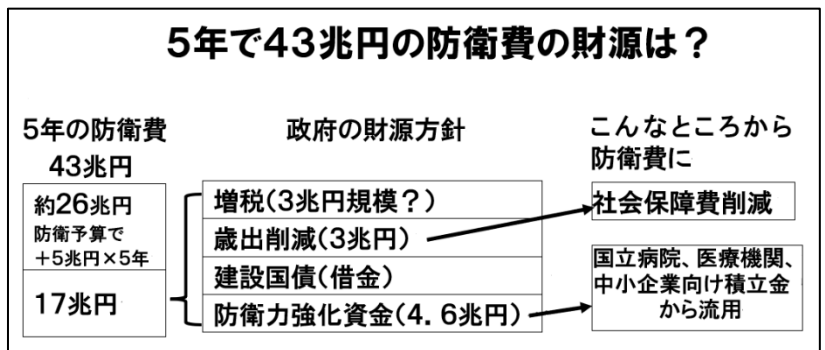
5年で増強予定の兵器のごく一部	
トマホークミサイル	400 発を 2540 億円で契約
F35 ステルス戦闘機	140 機 3 兆円も
イージス艦	1 隻約 4000 億を 2 隻
長距離ミサイル開発	国産改良型、極超音速ミサイルアメリカとの共同開発な度も配備

財源は結局、増税、社会保障削減

国民生活破綻の計画に

政府与党は当面の財源としては、様々な基金からの繰り入れるほか、増税や社会保障の削減さえ検討しています。さらに、戦後の平和憲法から禁止されていた、国債の発行を、防衛費にまで適用しようとしており、完全な平和憲法の破壊問うべきです。

増税、社会保障削減で毎年1兆円以上の負担が国民にのしかかる上、さらに10兆円以上の借金を国民に負わせるものであり、国民生活を破綻させてしまう計画といえます。



さらに、円安による購入価格の値上がり、アメリカからの売却額の引き上げが相次いでおり、実際にどれぐらいになるのかさえ、上限が不明です。

武力増強、敵対的同盟の拡大強化で衝突の危険が増大

本当に平和を守り、紛争を解決するために必要なこと

ウクライナやガザのように、対立がエスカレートする国どうしが、いったん武力衝突になれば、どち

らの国民生活も悲惨な状態におちいります。

強力な敵基地攻撃能力で、抑止できるといいますが、いったん互いの国に直接ミサイルが撃ち込まれるような事態になれば、全面衝突は避けられません。

周辺諸国で同じことが起きれば、日本にも大量の難民を受け入れることになり、ヨーロッパ各国のように、社会の不安定化、国民経済への負担は計り知れません。

一方で、周辺諸国や第三国が仲介に入り、対話を通じて紛争を解決することで平和が構築され、持続可能ということもアフリカのいくつかの国で証明済みです。

武力一辺倒、アメリカ一辺倒の防衛政策に陥らずに、本当に何が必要なのか考えることが必要です。

防衛費倍増、敵基地攻撃能力 核抑止、核兵器禁止条約への各党の態度

	防衛費倍増 敵基地攻撃能力保有	核抑止 ※	核兵器禁止 条約締結
自民党	●	●	×
公明党	●	●	△ オブザーバー参加
立憲民主党	▲条件付き容認	●	△ オブザーバー参加
維新の会	●	●	×
国民民主党	●	●	△ オブザーバー参加
日本共産党	×	×	○
れいわ新撰組	×	×	○

●○ 賛成、容認、×反対

※「核抑止」 同盟国のアメリカの核兵器の力を借りることで、
日本への攻撃を思いとどまらせる。